

**立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）**  
**大学院生研究**  
**2010年度研究成果報告書**

|                   |  |                |    |
|-------------------|--|----------------|----|
| <b>研究科名</b>       | 立教大学大学院ビジネスデザイン 研究科 ビジネスデザイン 専攻          |                |    |
| <b>研究代表者</b>      | 在籍研究科・専攻・学年                              | 氏名             |    |
|                   | ビジネスデザイン研究科<br>ビジネスデザイン専攻3年次             | 中川 衛           | 印  |
| <b>指導教員</b>       | 所属・職名                                    | 氏名             |    |
|                   | ビジネスデザイン研究科教授                            | 並木 伸晃          | 印  |
| <b>自然・人文・社会の別</b> | 社会                                       | <b>個人・共同の別</b> | 個人 |
| <b>研究課題名</b>      | 企業の立地選択と立地環境の関係について<br>— 企業を組織する人の視点から — |                |    |
| <b>研究組織</b>       | 在籍研究科・専攻・学年                              | 氏名             |    |
|                   |  |                |    |
| <b>研究期間</b>       | 2010                                     | 年度             |    |
| <b>研究経費</b>       | 200                                      | 千円             |    |

**研究の概要** (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、立地環境が企業の立地選択に及ぼす影響を探究するものである。伝統的な立地論では、コストや距離、労働力がその要因として捉えられてきたが、近年、欧米の新しい研究では生活環境のアメニティと企業の立地選択との間に関係が深いことが明らかにされてきている。

そこで欧米の研究を基に、国内企業を対象にした調査から両者の関係を探究する。まず生活環境のアメニティを経営者の地域環境への満足度として定義する。また、立地選択を新規の立地場所の決定としてではなく、現在の場所に立地し続けるという「ロイヤルティ」として定義する。その上で、経営者の地域環境への満足度が企業のロイヤルティに及ぼす影響を明らかにする。

**キーワード** (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[ 立地環境 ] [ アメニティ ] [ ロイヤルティ ]

**研究成果の概要** (図・グラフ等は使用しないこと。)**1. 研究の目的**

国内において、「企業がその地域に立地し続けること」と「住民が定住すること」は、その要因の捉え方や政策の推進方法が別々に考えられることがほとんどである。「実は企業も住民も同じ要因でその地域に立地し続け、住み続けるのではないか」という考えがこの研究の問題意識である。

この研究は、企業が地域に定着することに影響のある要因を探求するものである。これから移動するという企業の「立地決定」ではなく、すでに立地している企業の地域への「定着」に着目し、その要因を探求することに研究の新しさがある。ここでは企業の地域への定着を「ロイヤルティ」と定義する。

伝統的な立地要因については、Weber(1909)が輸送費の理論を軸に工業立地論の体系を打ち出し、以後、さまざまな研究者が修正や新たな視点を加えて発展してきた。しかしこれらの立地要因は、新規の立地あるいは移転に際してのこれからの立地決定についてのものであり、現在の立地場所に定着するロイヤルティとして捉えているものはほとんどない。移動とロイヤルティの間には、ある意味パラドキシカルな面もあろうが、企業のロイヤルティの要因は、経済地理学や立地論の中で発展してきたコストや距離、労働者といった視点だけでなく、人の生活環境に焦点を当てた心理学や社会学の視点が必要なのではないかと考えられる。つまり、企業の論理だけではなく、人としての論理が働き、企業のロイヤルティに影響があるのではないかとということである。

欧米の研究では生活環境のアメニティと企業の立地選択の間に関係が深いことが明らかにされてきている。Florida(2005)は、従来のように企業を追って労働者が移動するのではなく、才能ある労働者たちを、逆に企業が追いかけて立地するようになっており、その労働者たちは地域環境のアメニティを求めて居住地を選択すると主張している。しかし国内では、同様の研究はまったく見られない。

そこで本研究では、人としての経営者にフォーカスし、経営者自身が感じる生活環境のアメニティへの満足度が企業のロイヤルティにどのように影響するのかを探求する。

**2. 研究方法****(1) 調査時期および対象**

2011年2月、全国のハイテク系製造業の中小企業、697社に対して質問紙郵送法により調査を実施した。

業種は「電子部品・デバイス・電子回路」「電気機械器具」「情報通信機械器具」「半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置」「ロボット製造業」「業務用機械器具」「化学工業」「輸送用機械器具」の製造業である。

対象企業は、1999年から2008年までの10年間に設立され、従業員数が5人～50人のところとした。

**(2) 調査内容**

測定の方法の信頼性を高めるため、基本的にすべての要因の質問項目は、過去に確認された方法を採用した。質問は5ポイントのリッカートスケール(eg., 1はまったく満足していない、5はとても満足している)で経営者に訊ねた。

**① コスト、距離、労働力(独立変数)**

まず経済地理学の分野で伝統的に行われてきたコスト、距離、労働力に関する要因の質問項目を設定した(Katona & Morgan, 1952; Galbraith, 1985; Jarboe, 1986; Hall, et al., 1987; Schmitt, et al., 1987; Galbraith & DeNoble, 1988; Griparios, et al., 1988; Galbraith & DeNoble, 1992; Florida, 2005; 田邊・松浦, 2006; Galbraith, et al., 2008)。

**② 地方自治体の支援(独立変数)**

地方自治体の支援と企業の立地の関係についての研究は少ない。Sant(1975)やStafford(1974)はイギリス政府におけるパネルデータから、自治体による支援に一定の影

**研究成果の概要 つづき**

響のあることを指摘しているが、近年では Coen & Hellerstein(1996)や Pellenbarg, Wissen & Dijk(2002)の研究で明らかにされているように、その影響はあまりないとされている。国内ではこの分野の唯一の研究となるが、河本・加賀屋(2005, 2008)によっても影響の少ないことが指摘されている。しかし、全国の自治体が企業誘致や企業のロイヤルティを求めて多額の企業支援をしている現状があるため、自治体の支援に関する質問項目を設定した。

**③ アメニティ (独立変数)**

生活環境のアメニティについて測定するため、その要因を構成する質問項目を設定した(Katona & Morgan, 1952; Galbraith, 1985; Jarboe, 1986; Hall, et al., 1987; Schmitt, et al., 1987; Galbraith & DeNoble, 1988; Galbraith & DeNoble, 1992; Gottlieb, 1994; Florida, 2005; Galbraith, et al., 2008)。

**④ ロイヤルティ (従属変数)**

企業の定着を測定している研究は Andreassen(1994)のみが見つかっているため、彼の設定した質問項目を適用する。そこでは、税金が今より高くなっても現在の自治体にとどまるか、重要な顧客が移転しても現在の自治体にとどまるかなどの質問項目を加えた。

**3. 結果と考察**

697社のうち211社から回答があり回収率は30.3%となった。有効回答数は208であり、有効回答率は29.8%であった。

**(1) 因子分析**

独立変数の各項目について項目分析を行い、「まったく満足していない」を1、「とても満足している」を5として得点化した。55項目のすべてを用いて因子分析(主因子法、プロマックス回転)を実施し、固有値1以上の因子が13個認められた。スクリー基準からは3因子構造、4因子構造、5因子構造、8因子構造が候補と考えられた。そのため、それぞれの因子数を変えながら結果を比較検討し、より単純構造に近く、意味的なまとまりがよく、また解釈もしやすいことから最終的に8因子の抽出が適当であると判断した。

さらに、いずれの因子にも高い負荷量をもたない3項目を削除し、再度8因子を指定した因子分析(主因子法、プロマックス回転)を行った。第1因子を「人材」、第2因子を「アメニティ」、第3因子を「コスト」、第4因子を「自然・地理」、第5因子を「自治体の支援」、第6因子を「距離」、第7因子を「インフラの整備」、第8因子を「ネットワーク」と命名した。またそれぞれの下位尺度について、 $\alpha$ 係数を用いて、内部一貫性のあることを確認した。

**(2) 重回帰分析**

8因子を独立変数、ロイヤルティを従属変数として、ステップワイズ法による重回帰分析を行った。結果は、「自治体の支援」「コスト」「距離」の3因子のみが5パーセント水準で有意な値となった。今回、研究仮説として設定した地域のアメニティについては、企業のロイヤルティに有意な結果が見られなかった。欧米の先進的な研究とは異なる結果となったが、これは日本との地理的構造や歴史的背景などの違いが関係しているのかもしれない。一方で、欧米の先行研究で影響が少ないとされている自治体の支援について有意な結果が見られたことは新たな発見であった。国の違いはもとより、対象をスタートアップ期にあるハイテク中小製造企業としていることにその原因があるのかもしれない。

当初計画していた要因に新たな発見は見られなかったが、我が国あるいは特定産業特有であろうと思われる自治体の支援という要因が企業のロイヤルティに影響があるという今回の結果は、今後の企業の立地要因の研究に新しい視点を与えるものとなる。

**研究発表** (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

**発表の計画**  
(既発表なし)

① 雑誌論文 (予定)

|                            |                |
|----------------------------|----------------|
| 「VENTURE REVIRW」 日本ベンチャー学会 | 2011年8月ごろ投稿予定  |
| 「地域活性研究」 地域活性学会            | 2011年9月ごろ投稿予定  |
| 「日本経営学会誌」 日本経営学会           | 2011年10月ごろ投稿予定 |
| 「経済地理学年報」 経済地理学会           | 2011年11月ごろ投稿予定 |

④ その他 (学会発表) (予定)

|               |                             |
|---------------|-----------------------------|
| 地域活性学会研究大会    | 2011年7月16日(土)・17日(日)、獨協大学   |
| 日本経営学会大会      | 2011年9月8日(木)～10日(土)、甲南大学    |
| 日本ベンチャー学会全国大会 | 2011年11月26日(土)・27日(日)、立命館大学 |